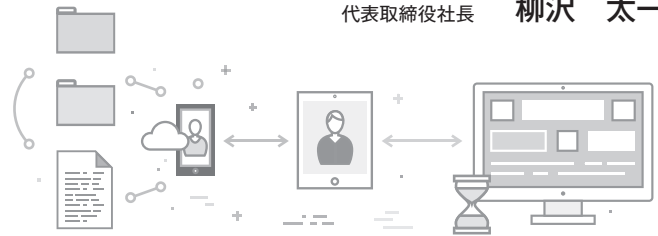


# 生産性を高める 「社内イントラネット」の 見直し・活用法

いまやインフラとして欠かせない社内イントラネットですが、十分に活用できていない中小企業も少なくないようです。グループウェアやコラボレーションツールも含めた社内イントラネットの効果的な見直し・活用法を紹介します。

浅間商事株式会社  
代表取締役社長

柳沢 太一



ワークへ」という変化があります。社内のデスクトップパソコンだけで仕事をしていた時代から、ノートパソコンやタブレット、スマートフォンを使用することでお客様先や作業現場、自宅など様々な場所でする時代になりました。

## ② ITの進展

「サーバーからクラウドへ」という変化があります。光回線や5Gなど高速インターネット回線が普及したため、サーバーが近くになくても様々なクラウドサービスを手軽に利用することができるようになりました。

いまや社内イントラネットは単なる情報共有ツールではなく、新しいかたちの働く場所、「リアルオフィス」と共存する「クラウドオフィス」ともいえる存在になりつつあります。

## 社内イントラネットを構築する目的



多くの場合、社内イントラネットは企業の生産性向上や業務効率化を目的として導入されます。

具体的には、次のようなメリットが期待できます。

### ① 情報共有やコミュニケーションがスムーズになり、個人間、部署間、拠点間の対話やコラボレーションが促進される

情報共有が進まない、部署間の風通しがよくない、拠点と本社との連携がスムーズではないという課題は多くの会社に通じます。グループウェア等の活用で改善されるケースが多くみられます。

### ② 業務に必要な資料やデータが一元管理され、検索やアクセスが容易になる

必要な資料やデータが、個人のパソコンやメール、部署ごとのファイルサーバー、NASなどにバラバラに保存されている場合、保存した本人にしかその所在がわからないことが多くあります。データ等を保存するルールを統一し、クラウドファイルサーバーやそれと統合されたビジネスチャット、社内SNSを利用して情報共有を徹底することで、この課題を解消できます。

### ③ 社員のエンゲージメントや、モチベーション、満足度が高まる

業務効率がよくないと無駄な作業や残業が増え、社員のモチベーションや満足度の低下につながります。ビジネスチャットや社内S

社内イントラネットとは、社内での利用に限定したネットワークのことです。

社内での情報共有を目的とした電子メール以外のITツールとしては、これまで社内イントラネット・社内ポータルサイト・社内ホームページ等の社員だけが見られるWebサイトを自社で構築する方法が一般的でした。

近年は、これらにスケジュール共有、社内SNS、ファイルサーバーなどの機能が追加され「グループウェア」と総称されるように

なりました。サイボウズOfficeやdeanets NEOなどが代表的です。さらに、ビジネスチャットやWeb会議機能などが追加された「コラボレーションツール」と呼ばれる製品も登場しました。その代表的なものが、Microsoft 365やGoogle Workspaceなどです。

なぜ社内イントラネットがこのような多機能ツールに進化しているのか、その理由は社員の働き方やITの進展にあります。

## ① 働き方の変化

「社内（出社）業務からテレ

NSを活用することで、社員同士のコミュニケーションや業務上の連携が活性化し、社員満足度の向上も期待できます。

筆者の会社（以下、「当社」）では、営業担当社員が受注報告の投稿をする、多くの社員が「いいね」ボタンを押したり、サンクスポイント機能を使って日々の出来事に社員同士が感謝を伝え合ったりするなど、コミュニケーションが活性化されたことで、社員満足度調査の結果も向上しました。

④ セキュリティやプライバシーが保護され、外部からの不正アクセスや情報漏洩のリスクが減る業務効率化を図ろうと社員が個人でクラウドサービスに登録したり、社員個人のスマートフォンアプリを使って仕事をしたりする事例が見えます。効率化は上がりますが、情報漏洩などのリスクは高まります。会社が効率的な社内イントラネットを構築することで、そのようなリスクを軽減させることができます。

## 社内イントラネットの見直し・活用のポイント

それでは、社内イントラネット

の見直しは、どのように進めていくとよいのでしょうか。ポイントは、**図表1**に掲げた6つです。

### ① 目的を明確にする

まず、社内イントラネットを使用する目的を明確にしましょう。具体的に誰が、どのようなときに、どのような情報を共有したいのか、現状のどの部分を改善したいのかを明確にすることから始めましょう。

その際は社員アンケートを行なう、実際に使う社員の声を反映させることも有効です。

### ② IT環境を改善する

中小企業で社内イントラネットが活用されない理由として、IT環境がボトルネックになっていることがあります。現在のIT環境は社内イントラネットの活用に適しているでしょうか。

「デスクトップパソコンしかないのでは社内での利用に限定されている」「会社用スマートフォン支給がなく、外出中は閲覧できない」「Wi-Fiが導入されていないのでLANケーブルのある場所しか使えない」

このようなケースでは、ノートパソコンや会社用スマートフォン、Wi-Fi導入などIT環境の整備が非常に効果的です。社内イントラネットの活用が大きく進むだけでなく、同時に働き方改革やペーパーレス化が促進される事例も当社では多く経験しています。

加えて、従来の単機能の社内イントラネットから、様々な機能が統合されたグループウェアやコラボレーションツールなど、ツール自体を最新のものにすることで、社員・管理者双方の利便性が高まるため、活用が進むケースもあります。

### ③ トップが率先垂範する

社内イントラネットの活用は、会社のトップが率先して始めましょう。社長や経営層が活用しなければ社員は積極的になれず、使いたくても使えない状況になってしまいます。「部長までは社内イントラネットを使って効率的に業務

を進めているが、役員が使ってくれず、結局は対面での捺印や報告、会議が発生してしまっている」という会社もあるようです。

### ④ 社内ルールを統一する

活用をスピーディに促進するためにもルールを統一しましょう。紙やFAXなど従来の方法もよしとされていると、新しい方法はなかなか進みません。

当社では「電子メールでの社内連絡は原則禁止」というルールを設けたことで、ビジネスチャットや社内SNSの利用が一気に進みました。

### ⑤ 活用事例を共有する

社内イントラネットの活用事例を共有することは、活用促進に非常に有効です。身近な同僚の上手な活用事例は、社外事例の共有よりも業務に活かしやすいため、社内イントラネットの有用性をアピールできます。こちらもルールを決めて継続することが重要です。

当社ではビジネスチャットやWeb会議の導入当初、毎月の利用回数や利用時間のデータを確認して、活用度の高い社員をビジネスチャット上で表彰していました。データを見ると意外な社員や部署が活用しているなど、社内の話題

となり盛り上がりました。

## ⑥ 失敗を許す

新しいITツールや機能に挑戦する際、失敗はつきものです。それを否定してしまうと誰も新しい挑戦をしなくなってしまうので、失敗を許す文化を創ることが非常に大切です。挑戦したうえで失敗は褒め称え、励まし合うような会社文化の醸成も大切です。

## 外部への発注・運用上の留意点



外部への発注・運用上の留意点は、図表2に挙げた5つです。

## ① クラウドを活用する

以前は中小企業でも、自社にサーバーを置いて社内イントラネットを構築することが多くありましたが、近年ではサーバーを置かずにクラウド上に構築する場合はほとんどです。クラウドの場合、初期構築費はもちろん、サーバー管理の手間やコストも抑えることが可能になるため、テレワーク・リモートワークなどの社外利用も容易に行なえます。

今後、新規や追加で社内イントラネットを構築する際は、ぜひクラウドを活用してみてください。

図表2 外部への発注・運用上の留意点

- ① クラウドを活用する
- ② 多くの製品や外部業者を入れすぎない
- ③ 将来の拡張性を考慮する
- ④ セキュリティ対策を行なう
- ⑤ 1機能ずつ活用を進める

## ② 多くの製品や外部業者を入れすぎない

スケジュール共有は〇〇、チャットは△△というように、複数の単機能製品を導入すると、ユーザーの管理や製品間の連携などの作業が増えてしまいます。

単機能の製品を多数導入するよりも、複数機能が備わった製品の少数導入をおすすめします。管理の手間が減るだけでなく、コスト削減やセキュリティ強化にもつながります。

さらに、複数の外部業者を入れると、どの製品をどの業者に依頼していたかわからなくなったり、不具合が発生したときも業者間でたらい回しになったりと、混乱の

原因になり得ます。適度な業者間競争を維持できる範囲で、少数の外部業者を活用しましょう。

## ③ 将来の拡張性を考慮する

社内イントラネットを一度導入したのちに他社製品に移行する場合、移行作業のハードルが高いこともしばしばです。

導入時には、数年後の利用にも耐えられる機能やデータ容量を備えているか、機能の拡張は可能か、サービス提供会社や外注業者の業績は安定しているかなどを考慮しておく目安です。

## ④ セキュリティ対策を行なう

近年、ITシステムへのサイバー攻撃と被害が増加しています。大切な社内情報を蓄積する社内イントラネットを構築する際にもセキュリティ対策は必須です。

使用するツールのセキュリティ対策についてサービス提供会社や外注業者へ確認することはもちろんですが、自社のセキュリティ対策そのものを改めて見直すことも必要です。

中小企業におけるセキュリティ対策の初めの一步には、IPA（情報処理推進機構）の「セキュリティアクション（セキュリティ対策自己宣言）」から取り組むと

よいでしょう。IT導入補助金など各種補助金の利用条件にもなっているものなので、ぜひチェックしてみてください。

IPA「セキュリティアクション」  
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

## ⑤ 1機能ずつ活用を進める

グループウェアやコラボレーションツールは多機能で便利ですが、全社的な活用は1機能ずつ進めることをおすすめします。一度に多くの機能を開放しすぎると利用が分散し、利用者からの多岐にわたる質問などで管理者の負担が増えるうえに、社内ノウハウが蓄積されず活用されなくなってしまう恐れがあります。

当社がコラボレーションツールを導入した際は、初めにメール・スケジュール、次に社内ポータル・クラウドファイルサーバー、そしてビジネスチャット・Web会議と、半年から1年に1機能ずつのペースで全社導入を進めたことで、いまでは若手からベテランまで全社員が活用できています。

中小企業においては、焦らずに1機能を使いこなしてから次の機能の活用を推進すると、着実な活用が見込めます。

やなぎさわ たいち 「中小企業のはたらき方を効率的で安心なものとする」ことをミッションに事業を展開し、200社以上の中小企業の社内イントラネット見直しや新規導入を支援。